

## ＜令和8年度予算（案）の概要の説明＞

令和8年度当初予算は、4月に市長選挙を控えておりますことから、いわゆる「骨格予算」を編成してきたところであります。そのため、予算の内容については、社会保障関係経費をはじめとする義務的経費や、継続事業が中心となっておりますが、第七期帯広市総合計画の4つのまちづくりの目標と共通施策に沿って、「令和8年度 予算のポイント」をご説明します。

はじめに、『ともに支え合い、子どもも大人も健やかに暮らせるまち』では

令和8年度から始まる「こども誰でも通園制度」を円滑に実施するため、公立保育所で受入体制を整えるほか、児童保育センターにおいてはタブレット端末を活用した学習を進めることができるよう、Wi-Fi 環境を整備します。

また、新生児や乳児のRS ウイルス感染症の重症化を予防するため、妊娠中の方を対象としたRS ウイルスワクチンの定期接種を実施するほか、高齢者のQOL の向上を図るため、骨折予防を主としたハイリスクアプローチを拡充します。

次に『活力とにぎわいと挑戦があるまち』では、

人の日常生活圏でのクマの出没増加による緊急銃猟制度の創設に伴い、制度運用に向けた資機材等を整備するほか、森林環境譲与税を活用し、木育を推進するため、絵本の製作やイベントを開催するとともに、市庁舎内に木製品を設置します。

また、国内外からの宿泊客の快適性や利便性の向上を図るため、宿泊税を活用し、宿泊施設の受入環境整備に要する経費を支援するほか、観光客の効果的な誘客などを目的としたマーケティングや観光関係事業者向けの勉強会を実施します。

次に『ともに学び、輝く人を育むまち』では、

子どもたちの、将来にわたる歯・口腔の健康を目的としたフッ化物洗口を全小学校で実施するほか、GIGAスクール構想に基づき整備した「一人一台端末」の更新を行います。

また、前年度に引き続き南町中学校の長寿命化改修などを実施します。

次に『安全・安心で快適に暮らせるまち』では、

持続可能な町内会活動の推進を目的として、防犯灯の維持管理を市に移管するほか、街区公園などの維持管理による町内会負担を軽減するため、ロボット草刈機を試験導入します。

また、市民生活の基盤となる道路、上下水道等のインフラを整備するほか、除雪車両の更新及び公共施設の照明 LED 化を行うとともに、帯広の森の魅力を伝えるため、帯広の森の間伐材を活用した乳児向け木製玩具を製造・配布します。

次に、『多様な主体が活躍する地域社会の形成・自治体経営の推進』では、

市内コミュニティセンター10施設において利用頻度の高い集会室などにエアコンを設置するほか、老朽化が著しい大空会館について、旧大空小学校の跡地に移転改築するための建設工事を行うとともに、市庁舎の躯体劣化防止や機能維持を図るため、庁舎高層棟の外壁・屋上の防水改修などを実施します。

また、大分市観光文化姉妹都市締結60周年を記念した訪問団の相互派遣交流を行います。

このほか、物価高騰対策として、市民や事業者を幅広く支援するため、水道料金の基本料金を10か月間免除するほか、令和7年度税制改正の効果が及びにくい令和8年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯を支援するため給付金を支給します。

また、小中学校において保護者負担の軽減を図りながら、質を確保した給食を提供するほか、北海道の支援事業の対象外となった福祉施設等への食材料費及び光熱水費支援を実施します。

### ●各会計予算総括表について（資料1ページ）

特別会計では、

後期高齢者医療会計は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、前年度当初予算対比4億7,023万6千円、14.9%の増。

ばんえい競馬会計は、勝馬投票券発売収入の増などにより、前年度当初予算対比28億2,895万8千円、5.4%の増。

企業会計では、

水道事業会計は、配水管整備事業費の増などにより、前年度予算対比4億9,000万円、7.0%の増。

下水道事業会計は、管渠建設費の減などにより、前年度予算対比3億1,800万円、3.9%の減。

●一般会計歳入総括表について（資料３ページ）

第５款 市税は、地方財政計画等を勘案し、246 億 8,671 万 5 千円を計上し、前年度当初予算対比 1 億 6,170 万 7 千円、0.7%の増。

第 19 款 地方消費税交付金は、地方財政計画等を勘案し、52 億 4,358 万円 9 千円を計上し、前年度当初予算対比 5 億 3,467 万 3 千円、11.4%の増。

第 37 款 地方特例交付金は、環境性能割交付金等の減収補填や、地方財政計画等を勘案し、2 億 5,928 万円 7 千円を計上し、前年度当初予算対比 1 億 573 万 1 千円、68.9%の増。

第 40 款 地方交付税は、地方財政計画等を勘案し、148 億 4,958 万 4 千円を計上し、前年度当初予算対比 1 億 5,470 万 3 千円、1.1%の増。

第 55 款 使用料及び手数料は、公立保育所保育料の減などにより、前年度当初予算対比 1 億 3,587 万 7 千円、6.3%の減。

第 60 款 国庫支出金は、地方創生臨時交付金の増などにより、前年度当初予算対比 10 億 9,087 万円、5.9%の増。

第 65 款 道支出金は、給食費負担軽減交付金の増などにより、前年度当初予算対比 7 億 8,127 万 9 千円、12.0%の増。

第 80 款 繰入金は、商工観光振興基金繰入金の増などにより、前年度予算対比 15 億 3,507 万円、114.1%の増。

第 90 款 諸収入は、中小企業振興融資貸付金元金の減などにより、前年度当初予算対比 4 億 9,572 万 3 千円、4.1%の減。

第 95 款 市債は、廃棄物処理施設整備費の増などにより、前年度当初予算対比 44 億 1,040 万円、80.0%の増。

## ●一般会計歳出総括表について（資料４ページ）

第 10 款 総務費は、防災無線整備費の減などにより、  
前年度当初予算対比 1 億 7,014 万 8 千円、4.8%の減。

第 15 款 民生費は、障害者自立支援給付費や認定こども園施設運営費の増などにより、  
前年度当初予算対比 11 億 7,188 万 6 千円、3.2%の増。

第 20 款 衛生費は、新中間処理施設整備費分担金の増などにより、  
前年度当初予算対比 61 億 1,888 万 1 千円、163.2%の増。

第 30 款 農林水産業費は、農業センター施設整備費の減などにより、  
前年度当初予算対比 1 億 5,357 万 9 千円、3.4%の減。

第 50 款 教育費は、南町中学校整備費の増などにより、  
前年度当初予算対比 3 億 3,234 万 8 千円、4.5%の増。

第 60 款 諸支出金は、水道基本料金免除に伴う水道事業会計支出金の増などにより、  
前年度予算対比 6 億 213 万 9 千円、25.6%の増。

第 65 款 職員費は、一般職給与等の増などにより、  
前年度予算対比 6 億 7,479 万 1 千円、5.5%の増。

なお、これらの予算案につきましては、2 月 26 日招集予定の議会に提案します。